

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額	継続又 は新規
1	会津大学	先端情報科学研究センター・ロボット情報工学クラスター	教授 成瀬 継太郎	浜通りロボット人材育成事業 - RTF活用とWRS参加に向けて-	ロボットテストフィールド（RTF）の所在市町村であり、ロボット産業の育成に力を入れている南相馬市において、ロボットに関連するICT技術を持った人材を育成するとともに、ワールドロボットサミット（WRS）に向けて、浜通りの産学連携・ロボット技術共有・実習の自主的推進の体制づくりを支援する。	南相馬市	13,000	継続
2	東京大学	先端科学技術研究センター・附属産学連携新エネルギー研究施設	特任准教授 飯田 誠	CENTER for Wind Energy (Phase-III)	いわき市での風力産業化に向け、これまで東大先端研が培ってきた研究・人材育成の知見を活用し①即戦力人材となる現役世代（地元企業）の育成支援、②将来を担う人材育成として関係高等教育機関と連携した風力業界との教育交流事業を実施する。現在と将来に渡る中長期的な実践型風力関連産業人材育成を進める事業である。	いわき市	9,000	継続
3	東京大学	工学部・大学院工学研究科	教授 土屋 武司	ドローン産業振興及び人材育成プロジェクト	東京大学が有するドローンに関する「知」を、福島復興に資する「知」（復興知）の一部として、南相馬市に誘導・集積する。東京大学の学生を率いて、小中学校、高等学校の児童・生徒に対して工学教育を行う。また、ドローンの最先端研究を現地企業、他大学、研究機関とともに実施して、人材育成、産業振興を実践する。	南相馬市	11,000	継続
4	福島工業高等専門学校	化学・バイオ工学科	教授 内田 修司	広野町における未利用資源の探索と資源化 みかんプロジェクト	未利用資源として微生物と農産廃棄物に注目し、広野町のシンボルのみかんを微生物資源として捉え、みかんに由来する有用微生物の探索を行い、機能性が期待できる酵母菌を遺伝子レベルで評価している。熱帯植物園で生産されているバナナの品質維持材の開発や省エネルギー化にも取り組み町の活性化に寄与している。	広野町	7,500	継続

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 （予定も含む）	補助金 内示額	継続又 は新規
5	東京農業大学	総合研究所	所長 山本 祐司	福島県浪江町における農業“新興”に向けた取り組み～担い手育成に向けて～	東京農業大学が有する産学官連携のネットワークを最大限に活用したコンソーシアムを形成し、浪江町の農業“新興”のコンセプトのもとで新規就農、六次産業化推進、スマート農業を含めた取り組みを未来の担い手人材候補として学生による現地での活動を中心に大学の“復興知”を活かして実施する。	浪江町	15,000	継続
6	東京農業大学	国際食料情報学部、地域環境科学部、応用生物科学部	教授 渋谷 往男	浜通り地方の復興から地域創生への農林業支援プロジェクト	8年間の「東京農大東日本プロジェクト」の実績を活用した支援事業 技術系＋経営系という車の両輪で駆動させる幅広い課題解決 行政・NPO・農協・森林組合・農業法人・個人などの幅広いネットワークの活用	相馬市	15,000	継続
7	大阪大学	核物理研究センター	センター長 中野 貴志	飯舘村環境放射線研修会	福島県飯舘村において、環境放射線と関連する自然科学的・人文社会学的な研修を行う。放射線に関する偏りのない幅広い科学的知識を得ると共に、その実態を正しく理解する機会を与え、社会リスク、心理等の多面的な議論を行う。研修を経た参加学生の中から将来福島復興に大きく関与していく人材が生まれることも期待する。	飯舘村	9,000	継続

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額	継続又 は新規
8	東京大学	大学院新領域 創成科学研究科	研究科長 大崎 博之	「環境エネルギーまちづくり」を通じた地域社会イノベーション	福島県新地町において、地域エネルギーシステムの将来ビジョン構築、関係人口の動態分析とモビリティ向上に向けた政策提言、それらを統合した共創型地域マネジメントを、公・民・学連携のまちづくり拠点「新地アーバンデザインセンター」（UDCしんち）を設立して実践する。これにより、「環境エネルギーまちづくり」のモデルを形成する。	新地町	15,000	継続
9	東京大学	農学部・農学 生命科学研究科	教授 溝口 勝	飯舘村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム	飯舘村の農業復興には放射能汚染というハンデにめげずに新しい農業の創設にチャレンジする若者を育成することが必要である。学生を飯舘村現地に連れて行くことで「現場を見ることの重要性」を実感させる教育研究活動を展開し、教員とフィールド研究を行うことで大学の社会的価値と地域復興のあり方を考える機会を設ける。	飯舘村	13,000	継続
10	日本大学	工学部・大学 院工学研究科	教授 岩城 一郎	産学官民の連携による「ロハスビレッジかつらお」の構築と実装	日本大学工学部と葛尾村との協定に従い、本学が掲げる「ロハス工学」に基づき、産学官民の連携による健全で持続可能な地域づくりを目指す。その内容は①交流の場と社会インフラ、②グリーンインフラ、③ドローン技術の活用からなり、これらの技術を統合した「3Dマップかつらお」および教育プログラムの構築と実装を図る。	葛尾村	11,000	継続
11	東北大学	大学院農学研究科・東北復興農学センター	研究科長 阿部 敬悦	東北大学の復興知を活かす葛尾村の創造的復興	2016年の全村避難解除の日から葛尾村の復興に関わってきた東北大学大学院農学研究科・東北復興農学センターが東北大学の復興知を強化しつつ実施する、葛尾村の復興と地域課題の解決策の模索活動。課題先進地としての葛尾村の復興は、県内の地域復興のみならず広く世界中の地域課題解決策として提示しうるものと期待できる。	葛尾村	11,000	継続

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額	継続又 は新規
12	慶應義塾大学	SFC研究所・ドローン社会共創コンソーシアム	総合政策学部・教授 古谷 知之	ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化～たむらモデルの高度化・普及事業～	ドローン前提社会には人材育成と産業振興が必要である。弊塾と田村市は包括的連携協定を締結し、その課題に取り組んできた。県立船引高校やドロコンたむらの活動を通じ、ドローン人材が産業振興に貢献してきた。このドローン人材育成から始まる産業振興スキームを「たむらモデル」と名付け、その高度化と普及を推進する。	田村市、南相馬市(予定)	11,000	継続
13	郡山女子大学	家政学部・食物栄養学科	副主任 西山慶治	葛尾村におけるエゴマ産業の拡大と地域活性化	本事業は、葛尾村におけるエゴマ産業の拡大と地域活性化を3つの柱から達成することを目的とする。3つの柱とは、1 高品質エゴマ商品の商品価値を高める取り組み、2 葛尾ブランドのエゴマ商品の販売促進のための取り組み、3 地域住民の心と体の健康支援の取り組みである。	葛尾村	10,000	継続
14	東日本国際大学	福島復興創世研究所	所長代行 中村 隆行	日本版ハンフォードモデル構築による福島復興創生	東日本国際大学福島復興創世研究所をコーディネーターとして、福島県いわき市・双葉郡8町村が米国ハンフォードの主要機関（TRIDEC、国立パシフィックノースウエスト研究所、ワシントン州立大学TC校、コロンビアベイソン短期大学等）と連携し、ハンフォードをモデルとして廃炉の促進と産業の振興等に寄与する事業。	いわき市、広野町、檜葉町、川内村、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村	6,500	継続

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額	継続又 は新規
15	東京農工大学	大学院農学研究科	教授 大川 泰一郎	営農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発	本事業では富岡町と連携し、東京農工大学が有する「復興知」を活用し、他大学と連携し、福島県浜通りの営農再開において、スマート農業による食用、酒米水稻品種のIoT, AIを利用した先進的なスマートオーガニック作物生産技術を開発し、オリンピックに向けた産地形成を推進し、農業復興、農業振興、人材育成を目的とする。	富岡町	15,000	継続
16	近畿大学	社会連携推進センター	センター長 伊藤 哲夫	“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト	14学部48学科を擁する総合大学として、総力を挙げて川俣町早期復興を支援するために2012年に立ち上げたプロジェクト。再生・復興支援を2本の柱とし、一つの復興モデルとして浜通り市町村等に誘導・集積する。本事業では川俣町を主として、本学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開する。	川俣町	10,000	継続
17	早稲田大学	環境総合研究センター	教授 松岡 俊二	早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター事業	本事業は、地域変革のトリガーとなり得る取組として「ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ (SI構想)」を提案する。多世代かつ多様なアクターの参画による「ふくしま学(楽)会」の場を活用しつつ、福島復興の具体的な提案づくりから実践まで行う体制を構築する社会イノベーション創造に取り組む。	広野町	15,000	継続

## 2020年度学術研究活動支援事業（「復興知」事業）（一般枠）採択結果一覧（申請受付順）

（単位：千円）

番号	大学等名	学部・研究科等名	事業責任者名	事業名	事業のポイント	連携市町村 (予定も含む)	補助金 内示額	継続又 は新規
18	弘前大学	被ばく医療総合研究所・大学院保健学研究科	所長 床次 眞司	浪江町をフィールドとした放射線研究・教育プログラム	弘前大学浪江町復興支援WGが中心となり、弘前大学浪江町復興支援室とともに浪江町をフィールドとした事業を展開する。 看護や放射線技術を専攻する学生に対する教育プログラムの立ち上げ、さらに、帰還後の住民や町職員の生活環境の改善・回復及び健康管理を目的とした調査研究や教育プログラムの開発と実践を行う。	浪江町	12,000	継続
19	東京工業大学	科学技術創成研究院 先端原子力研究所	准教授 木倉 宏成	リスク・コミュニケーション工学を活用した復興学による浪江町創成 III ～イノベーション・コースト構想の実現に向けて～	東京工業大学「復興学」の3年度にわたる研究・教育成果のとりまとめとともに更なる深化と国内外への発信を行い、一部地域の避難指示解除から約3年経過した浪江町の新たな地域ニーズを発掘・整理し、研究者ネットワークの拡充、小中学生・大学生等の教育プログラムの実施、産業振興の芽の創成・開花を目指した活動を行う。	浪江町	8,000	継続

217,000